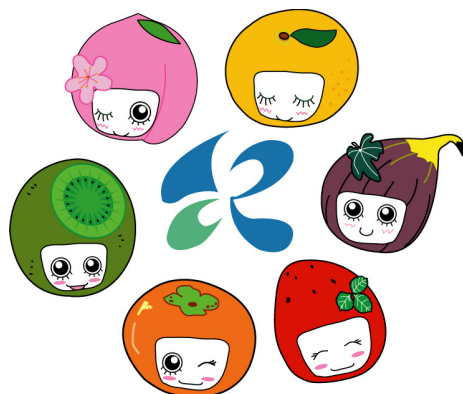


紀の川市の財務諸表

(平成25年度)



平成27年 3月

紀の川市総務部財政課

(※総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。)

《 目 次 》

第 1 章 普通会計財務書類	1
1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	3
4. 資金収支計算書	4
第 2 章 連結財務書類	5
1. 連結対象とする会計・団体の範囲	5
2. 連結貸借対照表	7
3. 連結行政コスト計算書	8
4. 連結純資産変動計算書	9
5. 連結資金収支計算書	10
第 3 章 財務書類の分析	11
用語解説・注記	26
資料編	28
1. 普通会計財務書類 4 表	28
2. 連結財務書類 4 表	33

この報告書では、各項目で表示単位未満の数値に対し、加減調整を行っているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合がありますのでご了承ください。



第1章 普通会計¹財務書類

26～27 ページに、用語解説、各数値の算出方法がありますので、そちらもご覧ください

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（平成 26 年 3 月 31 日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄^{まかな}われているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

紀の川市の平成 25 年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 28 ページをご参照ください。）

貸借対照表（普通会計）の要旨
(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方			増 減	貸 方		
	25年度	24年度			24年度	23年度	増 減
【資産の部】							
1 公共資産	122,612	121,862	750	1 固定負債	36,390	36,908	△ 518
(1) 有形固定資産	122,572	121,815	757	(1) 地方債	30,530	30,833	△ 303
(2) 売却可能資産	40	47	△ 7	(2) 退職手当引当金	5,860	6,075	△ 215
2 投資等	5,895	6,078	△ 183	2 流動負債	4,559	4,575	△ 16
(1) 投資及び出資金	393	381	12	(1) 翌年度償還予定地方債	4,304	4,312	△ 8
(2) 貸付金	27	36	△ 9	(2) その他	255	263	△ 8
(3) 基金等	4,926	5,063	△ 137	負債合計	40,949	41,483	△ 534
(4) 長期延滞債権	753	822	△ 69				
(5) 回収不能見込額	△ 204	△ 224	20	【純資産の部】			
3 流動資産	8,139	8,148	△ 9	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,870	24,751	119
(1) 現金預金	8,063	8,067	△ 4	2 公共資産等整備一般財源等	82,822	81,238	1,384
(2) 未収金	76	81	△ 5	3 その他一般財源等	△ 11,792	△ 11,388	△ 404
				4 資産評価差額	△ 3	4	△ 7
				純資産合計	95,697	94,605	1,092
資産合計	136,646	136,088	558	負債・純資産合計	136,646	136,088	558

紀の川市の普通会計の「資産」総額は 1,366 億円余りで、前年度から約 5 億 5 千万円増加しました。小中学校の増改築や都市公園整備などによる有形固定資産の増加が主な要因です。

一方、将来の世代の負担である「負債」は 409 億円余りで、約 5 億 3 千万円減少しました。そのうち地方債（翌年度償還予定分含む）は約 3 億円減少しました。また、資産から負債を差し引いた残額で、現在までの世代が負担した部分である「純資産」は約 11 億円増加し、約 957 億円となりました。

¹普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）において、福祉活動やごみの収集などの資産形成に結びつかない通常行っている行政活動に係る費用（経常的な費用＝「経常行政コスト」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益＝「経常収益」）を対比させた財務書類です。これにより、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等により賄っているコスト（＝「純経常行政コスト」）が明らかになります。

紀の川市の平成25年度普通会計行政コスト計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は30ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：百万円、％）

		総 額	（構成比率）	平成24年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	3,902	17%	△ 214
	(2)退職手当引当金繰入等	315	1%	△ 201
	(3)賞与引当金繰入額	255	1%	△ 8
	小 計	4,472	19%	△ 423
物にかかるコスト	(1)物件費	3,070	13%	14
	(2)維持補修費	152	1%	8
	(3)減価償却費	3,787	16%	67
	小 計	7,009	30%	89
移転支的的なコスト	(1)社会保障給付	4,623	20%	246
	(2)補助金等	3,887	16%	797
	(3)他会計等への支出額	2,929	12%	123
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	226	1%	△ 51
小 計	11,665	49%	1,115	
その他	(1)支払利息	452	2%	△ 31
	(2)回収不能見込計上額	30	0%	85
	小 計	482	2%	54
経 常 行 政 コ ス ト a		23,628		835

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	413	59%	△ 30
2	分担金・負担金・寄附金 c	286	41%	9
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		699		△ 21
d/a		3.0%		△ 2.5%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		22,929		856

紀の川市の平成25年度普通会計の経常行政コストは、236億円余りで、前年度より約8億3千万円増加しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が約4億2千万円の減少、施設の運営費やごみの収集費用などの「物にかかるコスト」が約9千万円の増加、生活保護費などの社会保障給付や補助金、一部事務組合などへの負担金などの「移転支的的なコスト」が約11億円の増加、その他で約5千万円の増加となっています。

行政サービスに対する受益者負担である経常収益は約7億円で、前年度から約2千万円

の減少となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 230 億円で、前年度より約 8 億 5 千万円のコストの増加となりました。主な要因は、紀の海広域施設組合負担金や五色台広域施設組合負担金の増加によるものでした。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源²、国県支出金などの特定財源³が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

紀の川市の平成 25 年度普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 31 ページ参照）

純資産変動計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増減
期首純資産残高	94,605	93,512	1,093
純経常行政コスト	△ 22,929	△ 22,073	△ 856
一般財源			
地方税	6,591	6,658	△ 67
地方交付税	18,884 10,862	18,777 10,701	161
その他行政コスト充当財源	1,431	1,418	13
補助金等受入	5,192	4,504	688
臨時損益	△ 48	△ 113	65
資産評価替えによる変動額	△ 7	△ 2	△ 5
その他	0	0	0
期末純資産残高	95,697	94,605	1,092
1年間の純資産の増減	1,092	1,093	△ 1

紀の川市の普通会計の純資産が変動した主な内訳としては、収入である一般財源が約 1 億円、補助金等受入が約 6 億 9 千万円増加となり、支出である純経常行政コストが約 8 億 6 千万円減少となったため、期末純資産残高は期首残高に比べ約 11 億円増加しました。

² 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

³ 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）における、紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「経常的収支⁴」「公共資産整備収支⁵」「投資・財務的収支⁶」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

紀の川市の平成 25 年度普通会計資金収支計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 32 ページ参照）

資金収支計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月 31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	25年度	24年度	増 減
経常的支出	18,968	18,205	763
経常的収入	26,326	24,928	1,398
経常的収支額	7,358	6,723	635 (A)
2 公共資産整備収支の部	25年度	24年度	増 減
公共資産整備支出合計	4,936	7,364	△ 2,428
公共資産整備収入合計	3,481	6,020	△ 2,539
公共資産整備収支額	△ 1,455	△ 1,344	△ 111 (B)
3 投資・財務的収支の部	25年度	24年度	増 減
投資・財務的支出合計	7,442	6,863	579
投資・財務的収入合計	1,501	1,703	△ 202
投資・財務的収支額	△ 5,941	△ 5,160	△ 781 (C)
当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	△ 38	219	△ 257
期首歳計現金残高	1,040	821	219
期末歳計現金残高	1,002	1,040	△ 38

紀の川市の平成 25 年度普通会計においては、経常的収支が約 74 億円の黒字、公共資産整備収支が約 15 億円の赤字、投資・財務的収支が約 59 億円の赤字となっています。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字は、経常的収支のプラス分で^{まかな}賄うことになります。平成 25 年度は、経常的収支額から公共資産整備収支額と投資・財務的収支額を差し引いた結果、年度末の現金残高が昨年から約 4 千万円減少し、10 億円余りとなりました。

4 経常的収支：資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る支出と、地方税・地方交付税などの経常的な収入のお金の動き。

5 公共資産整備収支：道路など公共資産整備に伴うお金の動き。

6 投資・財務的収支：貸付金や基金の積立て・取崩し、借金の返済などのお金の動き。

第2章 連結財務書類

1. 連結対象とする会計・団体の範囲

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、地方公社、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりありません。そのため、普通会計の財務書類に加え、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクターといった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

① 普通会計

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

② 公営事業会計

地方公共団体の会計のうち、普通会計以外の全ての会計です。

③ 公営企業会計

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。「水道事業会計」や「公共下水道事業特別会計」などがあります。

④ 一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。「那賀消防組合」「公立那賀病院経営事務組合」などがあります。

⑤ 地方公社・第三セクター等

地方公社とは、地方公共団体が出資等を行い設立された法人で、その事業経営に対して地方公共団体が大きく影響を及ぼしている法人のことです。

紀の川市における地方公社は、『紀の川市土地開発公社』の1法人のみです。

また、第三セクター等とは、地方公共団体と民間団体が共同出資して設立された法人のことです。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる

場合も連結対象としています。

『一般財団法人 青洲の里』、『公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター』、『社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会』が連結対象となります。

※なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

《 連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧 》

		区 分	会計名・団体名	連結割合	
連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	普通会計	一般会計	特 別 会 計	100%
			住宅新築資金等貸付事業特別会計		
		土地取得事業特別会計			
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計		
			国民健康保険直営診療施設勘定特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険事業勘定特別会計		
		うち 公営企業 会計	水道事業会計		
			工業用水道事業会計		
	公共下水道事業特別会計				
	特定環境保全公共下水道事業特別会計				
	農業集落排水事業特別会計				
	簡易水道事業特別会計				
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一 部 事 務 組 合	公立那賀病院経営事務組合	59.73%		
		那賀広域事務組合	54.24%		
		那賀休日急患診療所経営事務組合	54.01%		
		那賀児童福祉施設組合(むつみホーム)	46.76%		
		那賀老人福祉施設組合(白水園)	73.20%		
		五色台広域施設組合	26.72%		
		紀の海広域施設組合	45.60%		
		那賀衛生環境整備組合	54.60%		
		那賀消防組合	55.56%		
		和歌山県市町村総合事務組合(退職手当分)	連結済み		
		和歌山県市町村総合事務組合(議員等公務災害分)	5.82%		
	和歌山県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害分)	11.89%			
和歌山県市町村総合事務組合(学校医等公務災害分)	9.86%				
和歌山地方税回収機構	6.61%				
広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	6.17%			
地方公社・第三セクター等	紀の川市土地開発公社	100%			
	一般財団法人 青洲の里				
	公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター				
	社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会				

2. 連結貸借対照表

紀の川市の連結貸借対照表を、「普通会計」「公営事業会計」「一組（一部事務組合）・広域（広域連合）」「公社・三セク」の4つのグループに分けて、簡略化したものを以下に示します。

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表した財務書類です。

（※詳細は33ページ参照）

連結貸借対照表の要旨
(平成26年3月31日現在)

	借 方					合計 (B)	備考 連単倍率 B/A
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)		
[資産の部]							
1 公共資産	122,612	22,055	8,877	44	0	153,588	1.3
(1) 有形固定資産	122,572	22,054	8,877	17		153,520	1.3
(2) 無形固定資産	0	1	0	1		2	-
(3) 売却可能資産	40	0	0	26		66	1.7
2 投資等	5,895	238	2,344	479	△ 340	8,616	1.5
(1) 投資及び出資金	393	0	0	14	△ 340	67	0.2
(2) 貸付金	27	0	10	0		37	1.4
(3) 基金等	4,926	11	2,334	465		7,736	1.6
(4) 長期延滞債権	753	406	0	0		1,159	1.5
(5) 回収不能見込額	△ 204	△ 179	0	0		△ 383	1.9
3 流動資産	8,139	2,988	1,801	1,699	0	14,627	1.8
(1) 現金預金等	8,063	2,780	1,224	312		12,379	1.5
(2) 未収金	76	234	519	43		872	11.5
(3) その他	0	△ 26	58	1,344		1,376	-
4 繰延勘定	0	0	50	0	0	50	-
資産合計	136,646	25,281	13,072	2,222	△ 340	176,881	1.3
	貸 方					合計 (B)	備考 連単倍率 B/A
普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)			
[負債の部]							
1 固定負債	36,390	15,882	6,311	166	0	58,749	1.6
(1) 地方債	30,530	15,311	4,795	0		50,636	1.7
(2) 長期未払金	0	0	0	0		0	-
(3) 退職手当引当金	5,860	571	1,516	166		8,113	1.4
2 流動負債	4,559	795	756	1,546	0	7,656	1.7
(1) 翌年度償還予定地方債	4,304	646	462	0		5,412	1.3
(2) その他	255	149	294	1,546		2,244	8.8
負債合計	40,949	16,677	7,067	1,712	0	66,405	1.6
[純資産の部]							
純資産合計	95,697	8,604	6,005	510	△ 340	110,476	1.2
負債・純資産合計	136,646	25,281	13,072	2,222	△ 340	176,881	1.3

紀の川市普通会計の資産総額は1,366億円余りです。これに対し、公営事業会計や一組・広域、公社・三セクを加えた連結による資産は1,768億円余りとなり、連結することによって資産が約1.3倍になります。一方、将来世代の負担である負債は、普通会計では409億円余りです。連結すると664億円余りとなり、負債が約1.6倍となります。

連結すると、資産に比べ負債の方が増加する割合が大きくなっています。これは、公営事業会計の下水道事業や、土地開発公社などにおいて、資産に対する負債（借入金）の割

合が大きいためです。今後も下水道事業等の推進などにより公営事業会計は資産・負債とも増加する見込みです。これからも、連結先を含めた資産・負債のバランスを考えた健全な行財政運営に努めます。

3. 連結行政コスト計算書

紀の川市の連結行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担金）を対比させた財務書類です。（※詳細は34ページ参照）

連結行政コスト計算書の要旨

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】		（単位：百万円、％、倍）							
		普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺 消去	合計 (B)	(構成比率)	連率倍率 B/A
人にかか るコスト	(1)人件費	3,902	414	2,332	391		7,039	15%	1.8
	(2)退職手当引当金繰入等	315	61	9	△ 12		373	1%	1.2
	(3)賞与引当金繰入額	255	30	128	0		413	1%	1.6
	小計	4,472	505	2,469	379	0	7,825	16%	1.7
物にかか るコスト	(1)物件費	3,070	696	1,765	237	△ 18	5,760	12%	1.9
	(2)維持補修費	152	154	60	3		369	1%	2.4
	(3)減価償却費	3,787	665	369	5		4,826	10%	1.3
	小計	7,009	1,515	2,194	245	△ 18	10,945	23%	1.6
移転支 出的な コスト	(1)社会保険給付	4,623	11,238	7,760	0		23,621	49%	5.1
	(2)補助金等	3,887	3,116	109	6	△ 3,505	3,613	8%	0.9
	(3)他会計等への支出額	2,929	0	0	0	△ 2,929	0	-	-
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	226	144	127	0		497	1%	2.2
小計	11,665	14,498	7,996	6	△ 6,434	27,731	58%	2.4	
その他	(1)支払利息	452	304	103	3		862	2%	1.9
	(2)回収不能見込計上額	30	36	0	0		66	0%	2.2
	(3)その他行政コスト	0	120	149	114		383	1%	-
	小計	482	460	252	117	0	1,311	2%	2.7
経常行政コスト a		23,628	16,978	12,911	747	△ 6,452	47,812		2.0
【経常収益】									
1	使用料・手数料 b	413	1	30	0		444	2%	1.1
2	分担金・負担金・寄附金 c	286	5,176	6,561	9	△ 3,337	8,695	49%	30.4
3	その他の特定行政サービス収入等	0	6,840	4,039	865	△ 3,116	8,628	49%	-
経常収益合計 d		699	12,017	10,630	874	△ 6,453	17,767		25.4
受益者負担比率(d/a)		3.0%	70.8%	82.3%	117.0%	100.0%	37.2%		
(差引) 純経常行政コスト a-d		22,929	4,961	2,281	△ 127	1	30,045		1.3

紀の川市普通会計の経常行政コストは、約 236 億円です。連結後の経常行政コストは約 478 億円となり、連結することで行政サービスに係るコストは約 2.0 倍となります。資産合計を連結した場合が約 1.3 倍であるのと比べて大きくなっています。これは、主に公営事業会計の国民健康保険事業と介護保険事業、一組・広域の和歌山県後期高齢者医療連合

が行っている医療費の給付などの社会保障給付費が大きいからです。

また、受益者負担比率が普通会計と他の連結先とは大きく異なります。これは、普通会計のコストの多くは、住民の皆様からお預かりした税金や国から交付される地方交付税などで賄い、受益者負担を取っていないサービスが多いのに対し、公営事業会計等は、特定のサービスを提供するために、水道料金や国民健康保険税、介護保険料などのような形で、住民の皆様から負担をいただいで運営を行っているためです。

4. 連結純資産変動計算書

紀の川市の連結純資産変動計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている純資産額が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分です。この純資産変動計算書を見ることで、今までの世代が負担してきた部分が一年間でどのように増減したのかがわかります。

(※詳細は 35 ページ参照)

連結純資産変動計算書の要旨

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)	合計
期首純資産残高	94,605	8,372	4,691	376	△ 340	107,704
純経常行政コスト	△ 22,929	△ 4,961	△ 2,503	128	222	△ 30,045
一般財源						
地方税	6,591	0	0	0		6,591
地方交付税	10,862	0	0	0		10,862
その他行政コスト充当財源	1,431	0	3	0		1,434
補助金等受入	5,192	5,181	3,610	7		13,990
臨時損益	△ 48	0	△ 20	1		△ 67
出資の受入・新規設立	0	12	222	0	△ 222	12
資産評価替えによる変動額	△ 7	0	2	0		△ 5
その他	0	0	0	0		0
期末純資産残高	95,697	8,604	6,005	510	△ 340	110,476
(1年間の純資産の増減)	1,092	232	1,314	134	0	2,772

純資産残高が期首に比べ期末が増加しています。これは普通会計では小中学校の増改築事業、一組・広域では紀の海広域施設組合のごみ処理施設整備事業によるものが主な要因と考えられます。

また、土地開発公社は、平成 19 年 2 月に健全化計画を策定し、それに基づき市から毎年 2 億円の経営支援補助を行っています。今後も市からの経営支援に加え、企業用地等の売却の促進などを行うことで、土地開発公社の健全化を図っていきます。

5. 連結資金収支計算書

紀の川市の連結資金収支計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースでの1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表した財務書類です。(※詳細は36ページ参照)

連結資金収支計算書の要旨

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位: 百万円、倍)

1 経常的収支の部	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計 (B)	連単倍率 B/A
経常的支出	18,968	16,212	12,646	684	△ 5,546	42,964	2.3
経常的収入	25,880	16,540	13,929	889	△ 5,997	51,241	2.0
経常的収支額(A)	6,912	328	1,283	205	△ 451	8,277	
2 公共資産整備収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
公共資産整備支出合計	4,936	2,089	1,604	3	△ 166	8,466	1.7
公共資産整備収入合計	3,481	2,260	701	0	△ 101	6,341	1.8
公共資産整備収支額(B)	△ 1,455	171	△ 903	△ 3	65	△ 2,125	
3 投資・財務的収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
投資・財務的支出合計	6,962	568	509	1,720	△ 3,553	6,206	0.9
投資・財務的収入合計	1,501	△ 194	222	1,543	△ 3,167	△ 95	△ 0.1
投資・財務的収支額(C)	△ 5,461	△ 762	△ 287	△ 177	386	△ 6,301	
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)	△ 4	△ 263	93	25	0	△ 149	
期首資金残高	8,067	3,043	1,131	287	0	12,528	1.6
期末資金残高	8,063	2,780	1,224	312	0	12,379	1.5

連結後の経常的収支が82億円余りの黒字、公共資産整備収支が21億円余りの赤字、投資・財務的収支が63億円余りの赤字となっています。そして最終的に、期末資金残高が期首残高に比べ、1億円余り減少しました。

経常的収支の部では、公営事業会計では公共下水道事業、国民健康保険事業など、一組・広域では和歌山県後期高齢者医療連合や紀の海広域施設組合などで資金の動きが大きく、経常的支出の連単倍率⁷が2.3倍となっています。

また、公共資産整備収支の部の支出では、公営事業会計で約21億円が計上されています。主に水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計の施設整備によるものです。

投資・財務的収支の部では、公社・三セクでの金額が大きくなっています。これは、土地開発公社の借入金を年度末に借換え⁸しているためです。市等の借換え分14億円については、連結団体内での資金の動きですので相殺消去⁹欄にて減額しています。

⁷ 連単倍率：連結した場合に、普通会計のみの数値から何倍の規模になったかを表す倍率。

⁸ 借換え：返済期限が来た借入金をいったん返済して、すぐに借り直すこと。

⁹ 相殺消去：連結団体間で出資金や補助金などお金のやりとりがある場合に、その金額を差し引くことで財務書類の数値を外部との取引額だけの数値に修正すること。

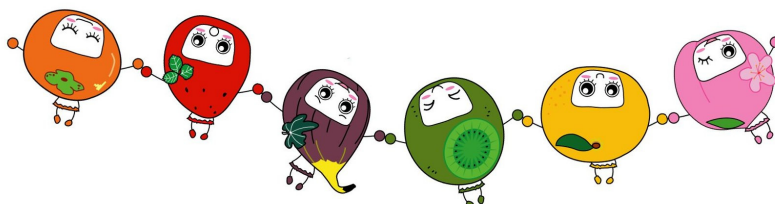
第3章 財務書類の分析

《分析の視点と指標》

納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆様が、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の6つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指 標
1. 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	① 資産額 ② 住民一人当たり資産額 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 歳入額対資産比率 ⑤ 資産老朽化比率
2. 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の配分は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3. 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)	① 負債額 ② 住民一人当たり負債額 ③ 地方債の償還可能年数 ④ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
4. 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト ③ 行政目的別行政コスト ④ 行政コスト対公共資産比率
5. 弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	① 行政コスト対税收等比率
6. 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	① 受益者負担の割合

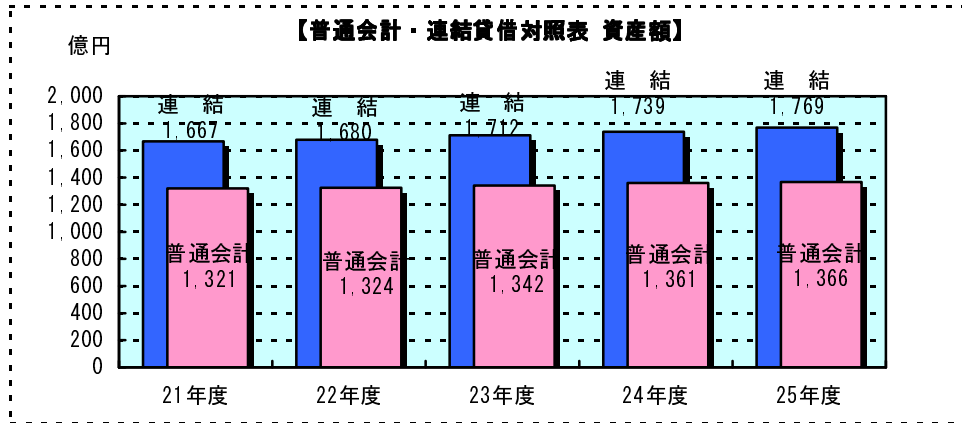
※平成 25 年度の住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成 26 年 3 月 31 日時点の人口を用いています(24 年度の数値は、平成 25 年 3 月 31 日時点の人口を使用)。



1. 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるか

① 資産額（普通会計・連結貸借対照表資産額）



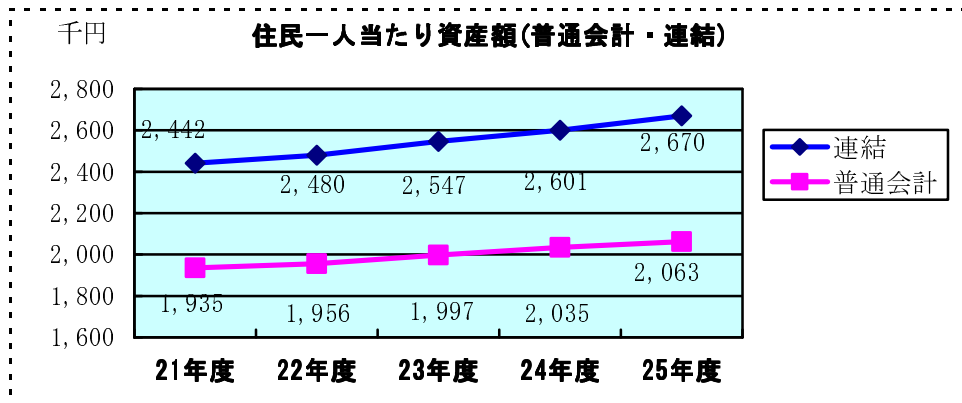
24年度と比べ普通会計で5億円、連結すると30億円、資産が増加しました。
また、連結することで、約1.3倍近く資産が大きくなります。

② 住民一人当たり資産額（普通会計・連結）

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：136,646百万円／66,251人＝2,063千円（前年度比＋28千円）

連 結：176,881百万円／66,251人＝2,670千円（前年度比＋69千円）



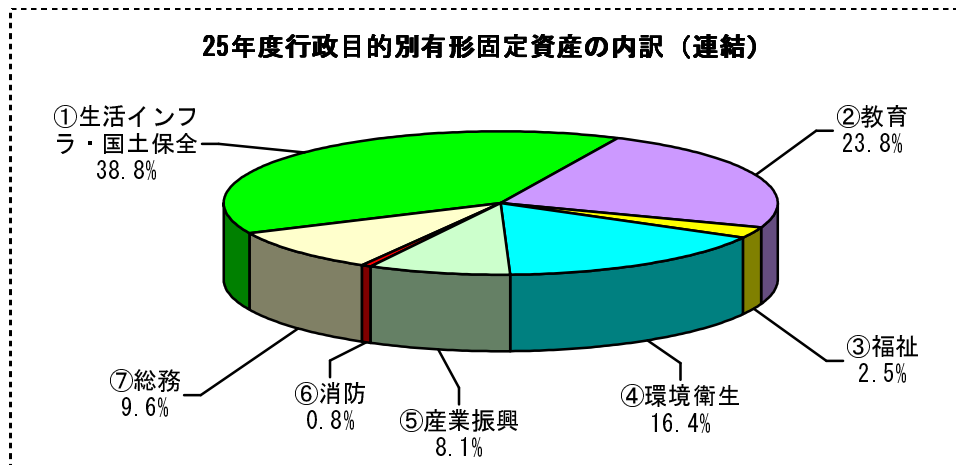
市の資産（連結）を、市民一人当たり換算すると、267万円になります。24年度より6万9千円増加しました。

③ 有形固定資産の行政目的別割合（連結）

（単位：億円）

	23年度		24年度		25年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	580	39.7%	589	39.2%	595	38.8%	道路・下水道施設など
②教育	340	23.2%	347	23.1%	365	23.8%	学校施設など
③福祉	41	2.8%	40	2.6%	38	2.5%	保育所・児童館など
④環境衛生	230	15.7%	231	15.4%	251	16.4%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	142	9.7%	134	8.9%	124	8.1%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	14	1.0%	12	0.8%	12	0.8%	消防署など
⑦総務	116	7.9%	150	10.0%	149	9.6%	庁舎など
有形固定資産合計	1,463	100.0%	1,503	100.0%	1,534	100.0%	

25年度行政目的別有形固定資産の内訳（連結）



最も割合が大きいのは、道路や下水道施設などの「①生活インフラ・国土保全」です。次に大きいのは、学校施設、図書館、ホールなどの「②教育」です。

下水道の整備や小中学校の建て替えなどを進めているため、「①生活インフラ・国土保全」や「②教育」が増加しています。今後も引き続き増加することが見込まれます。

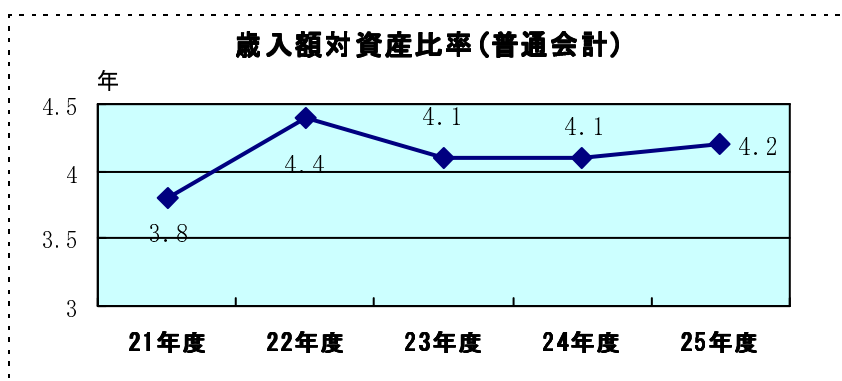
④ 歳入額対資産比率（普通会計）

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、今までに形成されてきた資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

（単位：億円、年）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額	348	302	325	335	323
資産合計	1,321	1,324	1,342	1,361	1,366



25年度は前年度に比べて資産合計が若干増加しましたが、公債費償還に伴う地方交付税の増加や普通建設事業費に対する地方債の増加などにより、歳入総額も増加したため、資産形成の割合は前年度と同じでした。

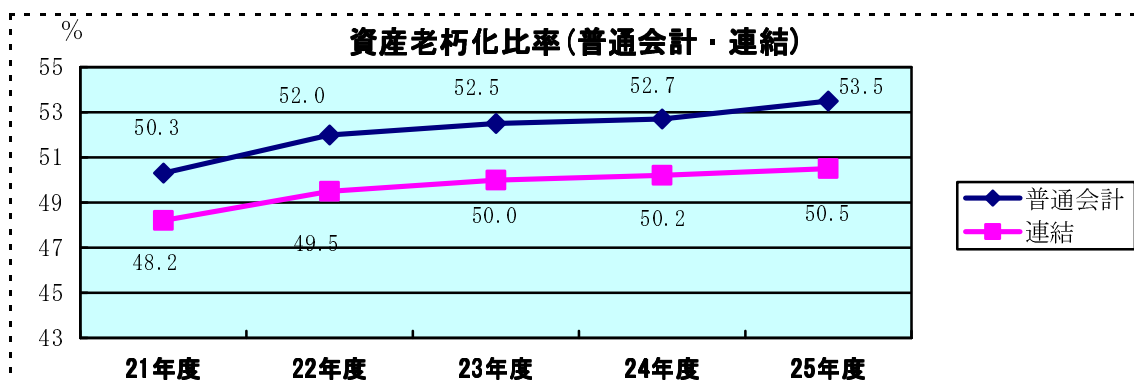
⑤ 資産老朽化比率(普通会計・連結)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、反対に減少すれば施設が新しくなっていることを表しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額} + \text{減価償却累計額}} \quad (= \text{有形固定資産} - \text{土地})$$

(単位：億円、%)

		22年度	23年度	24年度	25年度
普通会計	償却資産取得価額	1,524	1,577	1,646	1,691
	減価償却累計額	792	828	867	904
	資産老朽化比率(%)	52.0%	52.5%	52.7%	53.5%
連結	償却資産取得価額	1,938	2,009	2,091	2,172
	減価償却累計額	959	1,005	1,049	1,097
	資産老朽化比率(%)	49.5%	50.0%	50.2%	50.5%



普通会計・連結ともに比率が上昇しています。下水道の整備、小中学校の建て替え、庁舎等の施設整備も行っていますが、それ以上に、合併前から旧町単位で残っている施設の老朽化が進んでいることが考えられます。


2. 世代間公平性


将来世代と現世代との負担の配分は適切か

① 純資産比率（連結）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

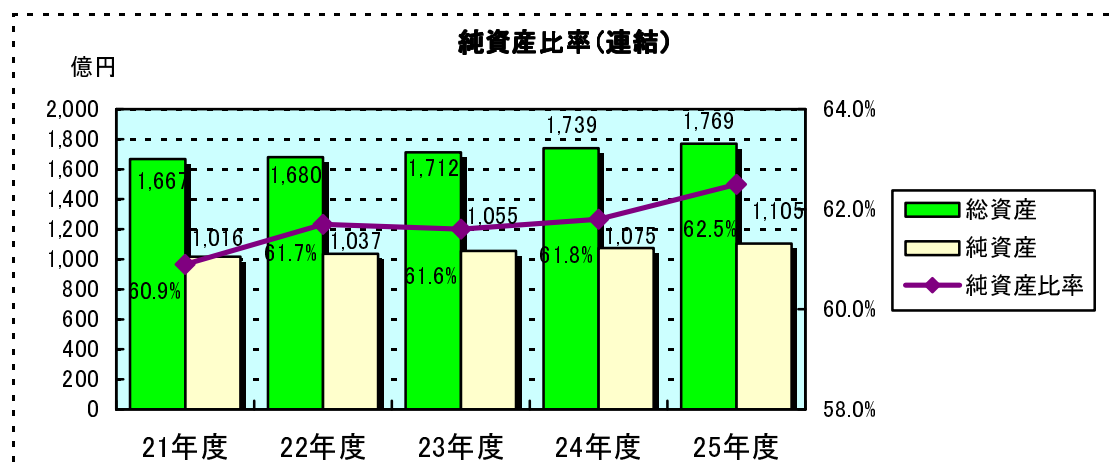
$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産}$$

比率  現世代の負担で将来世代が利用可能な資源を蓄積

比率  現世代が資源を消費し、将来世代に負担を先送り

（単位：億円、％）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総資産	1,667	1,680	1,712	1,739	1,769
純資産	1,016	1,037	1,055	1,075	1,105
純資産比率	60.9%	61.7%	61.6%	61.8%	62.5%

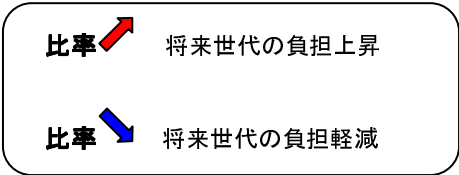


総資産は増加していますが、同額程度純資産も増加したため、現世代と将来世代の負担割合については、若干の改善となっています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（連結）

社会資本等の形成に係る借入金等の割合を見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。

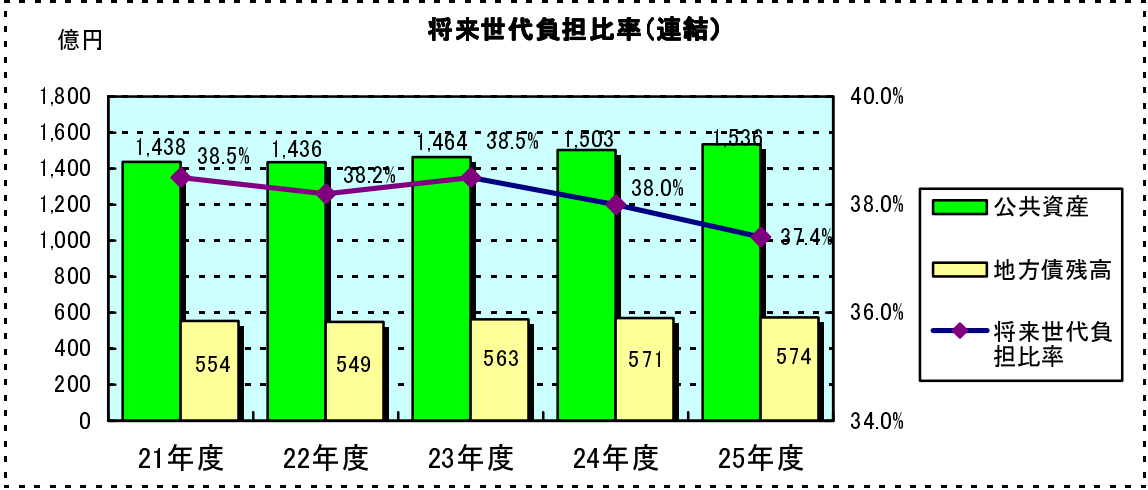
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
 = (地方債残高 + 未払金) / 公共資産



(単位: 億円、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公共資産合計	1,438	1,436	1,464	1,503	1,536
地方債残高 (※)	554	549	563	571	574
将来世代負担比率	38.5%	38.2%	38.5%	38.0%	37.4%

※本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度には土地開発公社短期借入金23億円を、22年度には21億円を、23年度には19億円を、24年度には17億円を、25年度には14億円をそれぞれ地方債残高に含んでいます。

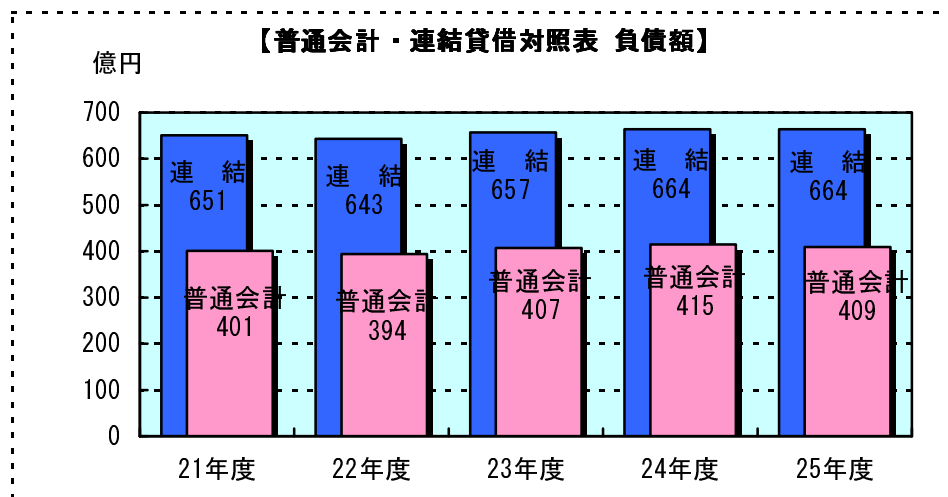


公共資産に対する将来負担の割合は、3～4割程度となっています。
 24年度から25年度にかけて、0.6ポイントの減少となっています。

3. 持続可能性

財政に持続可能性があるか

① 負債額（普通会計・連結）

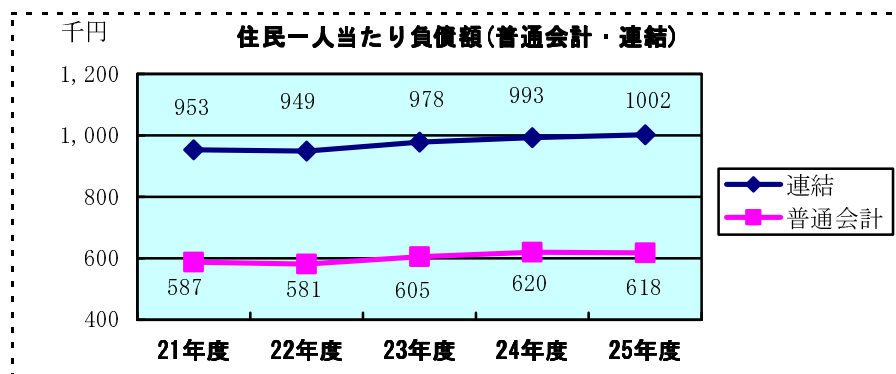


② 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：40,949 百万円 / 66,251 人 = **618 千円** (前年度比 △2 千円)

連 結：66,405 百万円 / 66,251 人 = **1,002 千円** (前年度比 9 千円)



連結した場合の住民一人当たりの負債は、24年度に比べ9千円増加しました。資産が一人当たり6万9千円増加している中ではありますが、将来世代に対し過度な負担とならないように財政運営をする必要があります。

③ 地方債の償還可能年数（連結）

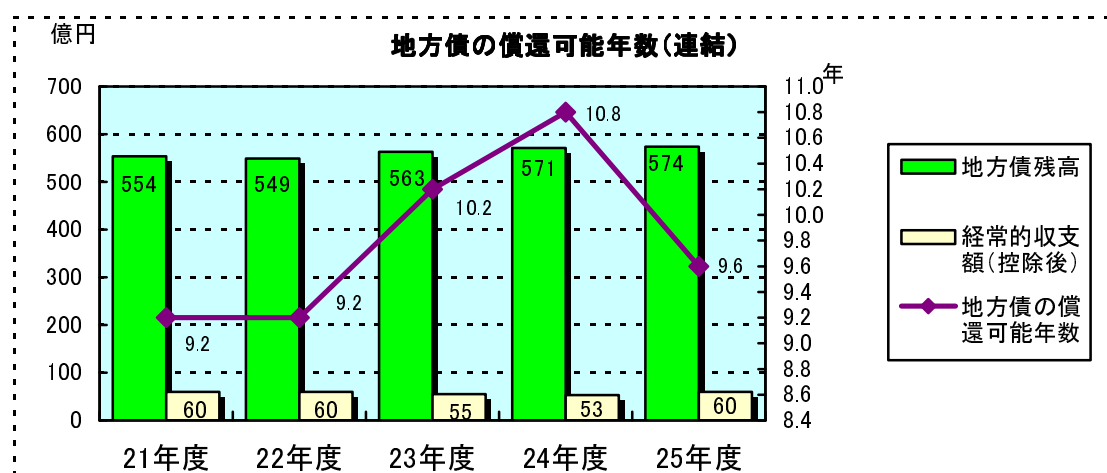
現在、市が抱えている借金（地方債残高）を、経常的に確保できる資金（経常的収支額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、市の返済能力を見る指標です。年数が短ければ短いほど、返済に余裕があることを意味します。

地方債の償還可能年数 = 地方債残高 / 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取り崩し額を除く)

(単位：億円、年)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方債残高(※)	554	549	563	571	574
経常的収支額	76	83	74	71	83
(控除)地方債発行額	(13)	(20)	(16)	(15)	(21)
(控除)基金取崩額	(3)	(3)	(3)	(3)	(2)
地方債の償還可能年数(年)	9.2	9.2	10.2	10.8	9.6

※本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度には土地開発公社短期借入金23億円を、22年度には21億円を、23年度には19億円を、24年度には17億円を、25年度には14億円をそれぞれ地方債残高に含んでいます。



地方債残高が増加し、経常的収支も増加したため償還可能年数が約1年減りました。

市町村の借金は、造る建物の耐用年数内に合わせ、一般的には15~30年程度の借入期間となりますが、紀の川市の普通会計で借り入れる借金については、借入総額に限度額の設定があるものの、合併後15年間に限り返済額の7割を国から援助(交付税を措置)される合併特例債の活用が可能です。これにより実質的な返済額が軽減されるため、借入期間を平成23年度までは10年に短縮し低利率で借り入れています。

しかし平成23、24年度は庁舎建設事業等により地方債残高が大きく増加したことで、地方債の償還可能年数が長くなりました。

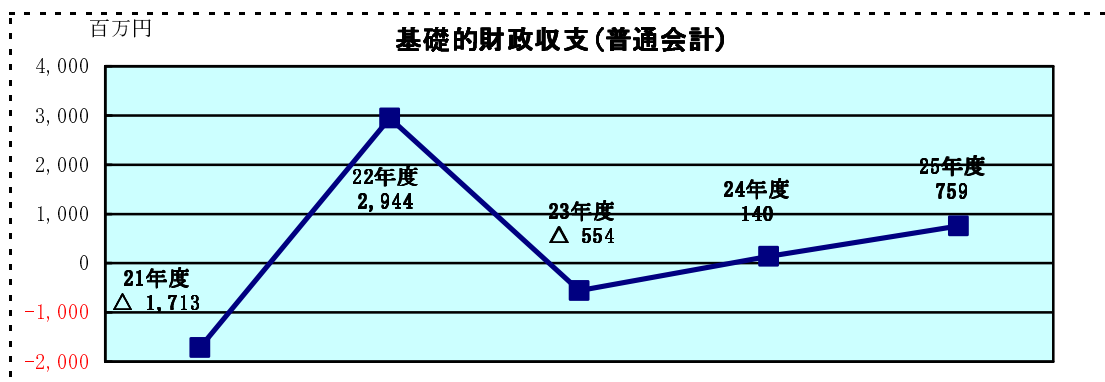
平成25年度は土地開発公社の経常収支が改善し、経常収支額が増加したことで償還可能年数が短くなりました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（普通会計）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、借入金の返済額を除いた歳出と、借金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出を借金等に頼らないでやりくりできているといえます。反対に、赤字（マイナス）になっている時は、その年度に発生した支出のために借入を行い、将来世代に負担を先送りしていることを意味します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) \\ - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$



25年度は、建設事業費、地方債発行額が減少しましたが、特定目的基金の活用や財政調整基金の取り崩し額より積立額が上回ったことなどにより、プライマリーバランスが黒字となりました。

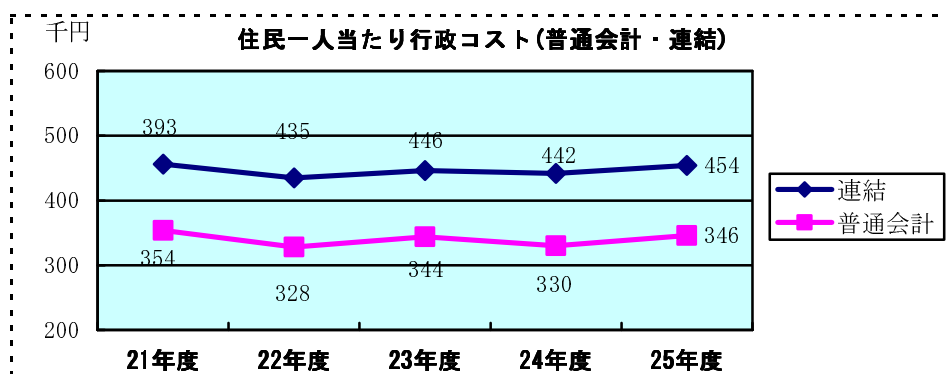
4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（普通会計・連結）

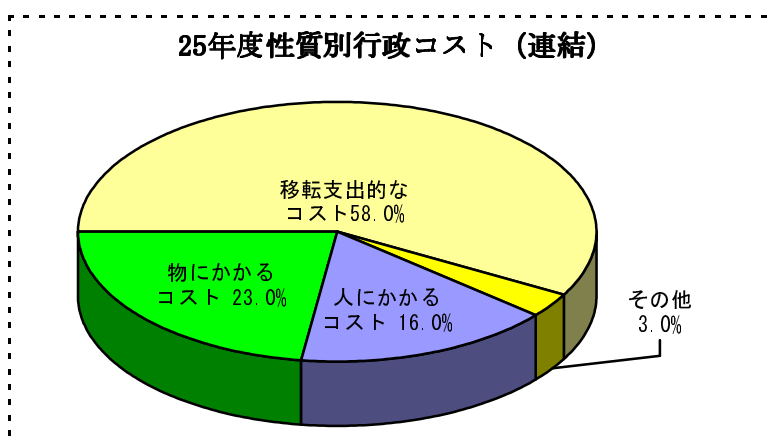
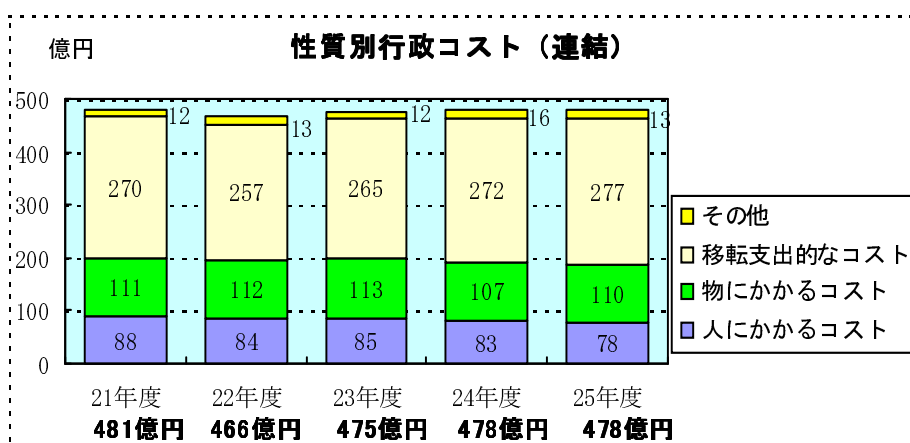
行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を人口で割り、住民一人当たりのコストを算出することで、経常的な行政活動の効率性をみることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$



② 性質別行政コスト(連結)

人件費などの「人にかかるコスト」、施設の運営経費などの「物にかかるコスト」、医療費の給付や補助金などの「移転支的的なコスト」と「その他」の4つに分類した性質別の行政コストは以下のとおりです。



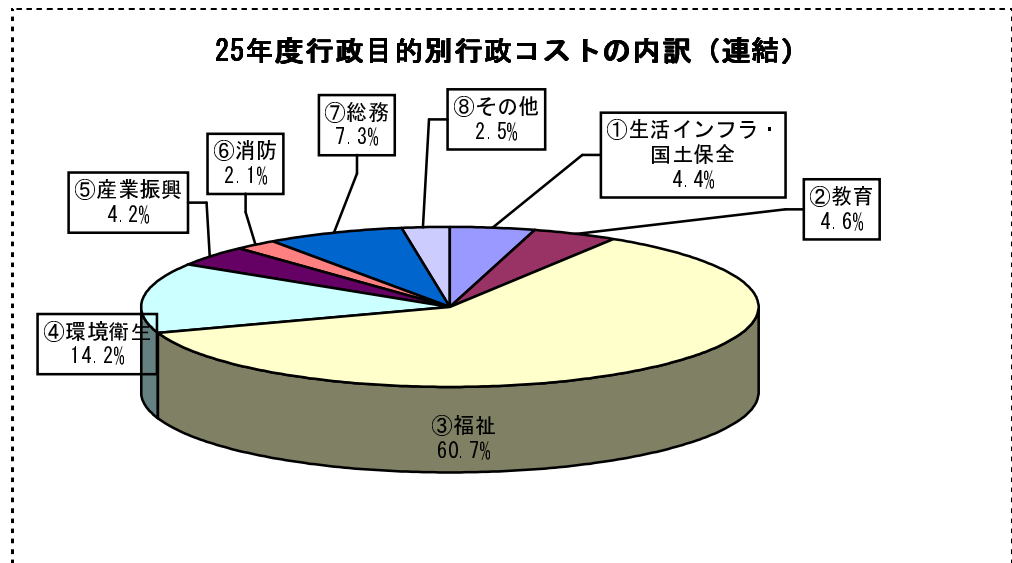
人にかかるコスト(人件費等)・物にかかるコスト(施設等運営経費)がそれぞれ約2割程度となっています。また、全体の6割近くを占めているのは、医療費、補助金など移転支的的なコストです。

③ 行政目的別行政コスト（連結）

（単位：億円）

	23年度		24年度		25年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	21	4.4%	25	5.3%	21	4.4%	道路・下水道事業など
②教育	23	4.9%	23	4.8%	22	4.6%	学校など
③福祉	277	58.3%	284	59.4%	290	60.7%	医療費・保育所・児童館など
④環境衛生	69	14.5%	67	14.0%	68	14.2%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	22	4.6%	21	4.4%	20	4.2%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	11	2.3%	11	2.3%	10	2.1%	消防署など
⑦総務	39	8.2%	35	7.3%	35	7.3%	庁舎管理など
⑧その他	13	2.8%	12	2.5%	12	2.5%	
合計	475	100.0%	478	100.0%	478	100.0%	

国民健康保険、介護保険などの事業がある「③福祉」が半分以上の割合を占めています。25年度においては、医療費や生活保護費等の社会保障給付（「③福祉」）が増加した一方で、道路・下水道事業などの「①生活インフラ・国土保全」が減少したため24年度から横ばいになりました。



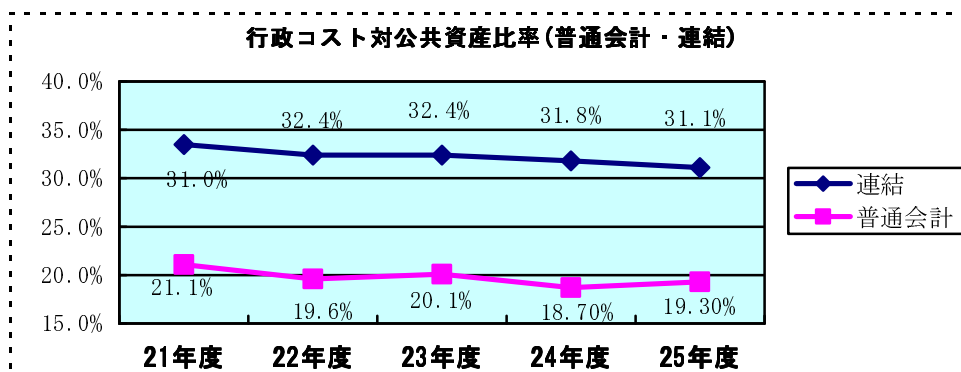
④ 行政コスト対公共資産比率（普通会計・連結）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を把握することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

普通会計：23,629百万円／122,612百万円＝**19.3%**（前年度比＋0.6ポイント）

連 結：47,812百万円／153,589百万円＝**31.1%**（前年度比－0.7ポイント）



5. 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率 (普通会計)

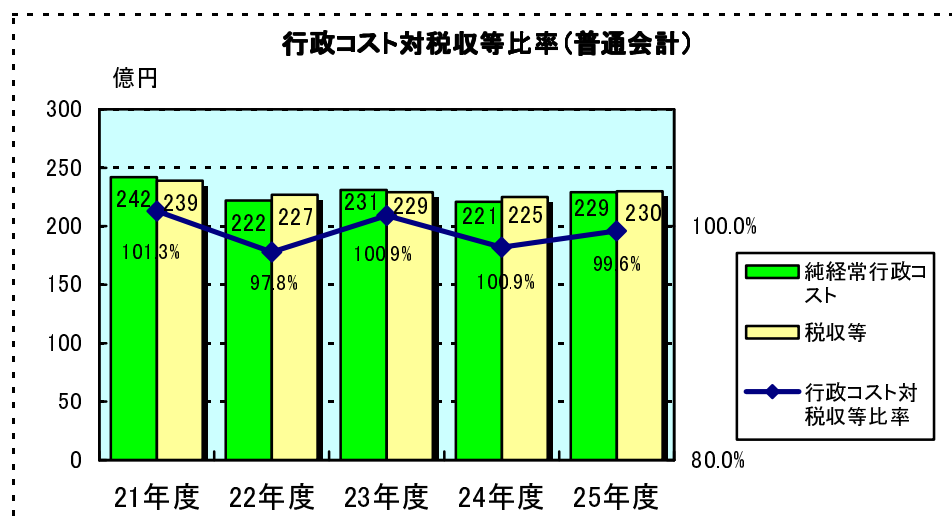
市が自由に扱えるお金（税金、国からの交付税など）に対する純経常行政コストの比率です。この比率をみれば、行政サービスのコストから受益者負担を除いた純経常行政コストに対して、市が自由に扱えるお金がどれだけ消費されたのかがわかります。

比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100% から離れているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

(単位：億円、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度
純経常行政コスト	222	231	221	229
税収等	227	229	225	230
行政コスト対税収等比率	97.8%	100.9%	98.2%	99.6%



近年 100%前後の範囲で推移しているため、純資産を取り崩したり、翌年度以降に負担を先送りせず、その年の収入でやりくりできていることがわかります。

6. 自律性

**歳入はどれくらい税収等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)**

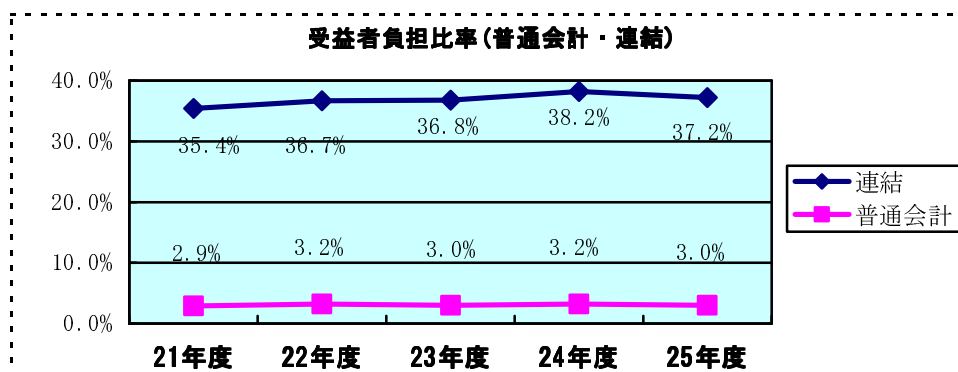
① 受益者負担の割合(普通会計・連結)

行政サービスに係る受益者負担(経常収益=証明書発行手数料・ごみ袋代など)と行政サービスにかかる費用(経常行政コスト)を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合をみることができます。また、行政コスト計算書を見れば、それぞれの行政目的別の受益者負担割合がわかります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

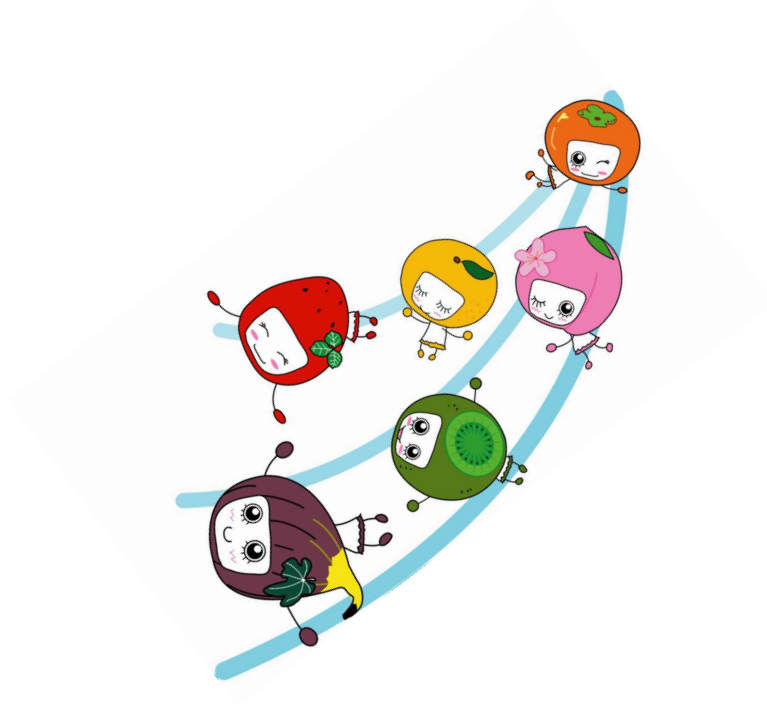
普通会計： 699 百万円 / 23,629 百万円 = **3.0%** (前年度比 -0.2 ポイント)

連 結： 17,767 百万円 / 47,812 百万円 = **37.2%** (前年度比 -1.0 ポイント)



普通会計の受益者負担比率は 24 年度より 0.2 ポイント減少し、23 年度と同じ 3.0 ポイントとなっています。受益者負担以外の部分については、市税や地方交付税等で賄うことになります。

また、連結の方が、普通会計よりも受益者負担の割合が高くなっていますが、これは、連結することで国民健康保険や介護保険、水道事業など、事業費の大部分を受益者負担で運営している会計が含まれるためです。



《参考 25年度普通会計4表の数値を用いた分析指標》

普通会計4表を用いて分析した指標を県内9市の平均値と比較しました。

本市の各指標ともほぼ平均的な値の範囲ではありますが、県内9市の平均値を上回っている指標もあります。

今後もこれら指標を用いて様々な視点で分析を行い、財政運営に活用していきます。

指標名		24年度 指標値		指標の 平均的な値	【参考】 25年度 紀の川市指標値
		紀の川市	県内9市平均		
住民一人当たり財務諸表	資産	203.5万円	198.7万円	100万 ～300万	206.3万円
	負債	62.0万円	58.9万円	30万 ～100万	61.8万円
	経常行政コスト	34.1万円	37.8万円	20万 ～50万	35.7万円
歳入額対資産比率		4.1年	4.2年	3年 ～7年	4.2年
資産老朽化比率		52.7%	52.4%	35% ～50%	53.5%
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)		28.8%	28.1%	15% ～40%	28.4%
地方債の償還可能年数		7.2年	11.5年	3年 ～9年	7.5年
行政コスト対 公共資産比率		18.7%	21.3%	10% ～30%	19.3%
行政コスト対 税率等比率		98.2%	102.7%	90% ～110%	99.6%
受益者負担比率		3.2%	4.1%	2% ～8%	3.0%

※県内9市(和歌山市・海南市・橋本市・有田市・御坊市・田辺市・新宮市・岩出市・紀の川市)

【参考文献】

有限監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」

【用語解説】

有形固定資産	土地、建物など、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの。 計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの合計額から減価償却（老朽化した分の価値を差し引くこと）の累計額を差し引いた後の金額となっています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。
投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金など。
貸付金	住宅新築資金等の貸付金。
基金等	ある特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金や財産。なお、財政調整基金と減債基金は現金・預金として計上しています。
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などのうち、納付期限や回収期限から一年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていないお金。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、回収が困難と見込まれる金額。
流動資産	原則として、一年以内に現金化される資産。
未収金	市税や貸付金・使用料などのうち、滞納期間が1年未満のお金。
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その費用を何年かに分けて費用計上するもののうち、残っている金額。
固定負債	一年以上先に支払わねばならない債務。
退職手当引当金	職員がその年度末時点で全員退職したと仮定した場合に、必要となる退職金の金額。
流動負債	一年以内に支払わねばならない債務。
賞与引当金	翌年の6月に支払われる賞与（ボーナス）のうち、当年度（12月～3月まで働いた分）に発生した部分。
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源。（負債以外の部分）
社会保障給付	生活保護費、児童手当、医療費給付などの扶助費。
他団体への公共資産補助金等	県が行う土木事業への市の負担金など、公共資産の整備のために他の団体や民間に対して支出した負担金、補助金。
支払利息	借入に伴い支払う利息。

【注 記】 紀の川市の財務書類を作成する際に採用した算出方法等

①	売却可能資産の範囲	財産台帳に掲載されている公有財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない全ての普通財産及び近い将来に用途廃止が予定されている行政財産の中で、紀の川市未利用地有効利用検討委員会にて売却が可能であると判断された資産。
②	売却可能の算定方法	<p>○土地の場合…鑑定評価を行っている土地は、評価額に 0.9 および 0.85 を乗じて算出し、その他の土地については、固定資産税評価における近傍路線価を基準とし、市場価格を鑑み評価を行いました。</p> <p>○建物の場合…①取得価格が判明している場合は、減価償却累計額を控除し算出しました。</p> <p>②取得価格が不明な場合は、保険価格及び建物構造別・用途別単価表等を活用し、再調達価格を算出しました。</p>
③	回収不能見込額の計上方法	<p>個別に回収可能性を判断する基準として一件あたりの債権額を 100 万円以上に設定し、その判断基準については納付計画の履行状況から回収不能見込を判断しました。その際に個々の分納方針に基づき個別に判断し、差押中のもの、和歌山地方税回収機構へ移管中のものは回収可能と判断しました。(※)</p> <p>また、未収金および一件あたり 100 万円未満の長期延滞債権については、過去五年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値を用いて回収不能見込額を割り出しました。</p>
	※個別判断基準の詳細	<p>○回収可能と判断したもの 不動産差押・不動産参加差押・回収機構移管中・生命保険差押・分納中（短期間で完納見込）など</p> <p>○回収不能と判断したもの 破産・居所不明・競売・分納不履行・生活保護受給・交付要求終了・本人死亡・不動産差押解除・執行停止・分納中（長期）など</p>
④	退職手当引当金の算出方法	勤続年数ごとの職員数に、平成 26 年 3 月の本俸の合計額に退職手当の支給率を掛けて算出した基本額と調整額の合計額を計上しました。(※財政健全化判断比率を算出する際に用いる方法と同様の方法で算出しました。)
⑤	賞与引当金の算出方法	平成 26 年 6 月に支払った賞与額をベースに、病休・育児休暇等減額職員に対してもすべて支払ったものとして算出しました。

貸借対照表（普通会計）

〔平成26年3月31日現在〕

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,530,077
①生活インフラ・国土保全	50,555,917	(2) 長期未払金	
②教育	36,530,114	①物件の購入等	0
③福祉	3,699,053	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,957,771	③その他	0
⑤産業振興	11,091,075	長期未払金計	0
⑥消防	825,003	(3) 退職手当引当金	5,859,882
⑦総務	14,913,171	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	122,572,104	固定負債合計	36,389,959
(2) 売却可能資産	39,992	2 流動負債	
公共資産合計	122,612,096	(1) 翌年度償還予定地方債	4,304,177
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	403,181	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 10,000	(5) 賞与引当金	255,043
投資及び出資金計	393,181	流動負債合計	4,559,220
(2) 貸付金	26,955	負債合計	40,949,179
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,869,513
②その他特定目的基金	4,189,685	2 公共資産等整備一般財源等	82,621,808
③土地開発基金	736,669	3 その他一般財源等	△ 11,791,925
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 2,826
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	95,696,570
基金等計	4,926,354	負債・純資産合計	136,645,749
(4) 長期延滞債権	752,894		
(5) 回収不能見込額	△ 204,162		
投資等合計	5,895,222		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,176,022		
②減債基金	1,885,502		
③歳計現金	1,001,451		
現金預金計	8,062,975		
(2) 未収金			
①地方税	89,300		
②その他	14,486		
③回収不能見込額	△ 28,330		
未収金計	75,456		
流動資産合計	8,138,431		
資産合計	136,645,749		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,813,491	千円
②教育	66,953	千円
③福祉	305,330	千円
④環境衛生	1,505,879	千円
⑤産業振興	4,464,360	千円
⑥消防	7,952	千円
⑦総務	339,256	千円
計	11,503,221	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,438,093	千円
②地方債	1,623,298	千円
③一般財源等	5,441,830	千円
計	11,503,221	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,317,762	千円
②債務保証又は損失補償	1,700,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	1,312,200	千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち29,003,029千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,237,758	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	34,834,254	千円	34,834,254
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	10,068,798	千円	10,068,798
一部事務組合等地方債負担見込額	5,404,036	千円	5,404,036
退職手当負担見込額	5,859,882	千円	5,859,882
第三セクター等債務負担見込額	70,788	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	70,788
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	48,791,647	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,452,845	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	4,497,827	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	35,840,975	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,446,111	千円	

※ 5 有形固定資産のうち、土地は43,839,021千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,353,566千円です。

貸借対照表（普通会計）

〔平成25年3月31日現在〕

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,833,267
①生活インフラ・国土保全	50,253,498	(2) 長期未払金	
②教育	34,692,687	①物件の購入等	0
③福祉	3,826,596	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,223,388	③その他	0
⑤産業振興	11,954,559	長期未払金計	0
⑥消防	844,225	(3) 退職手当引当金	6,075,332
⑦総務	15,019,790	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	121,814,743	固定負債合計	36,908,599
(2) 売却可能資産	47,145		
公共資産合計	121,861,888	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,311,858
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	390,693	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 10,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	380,693	(5) 賞与引当金	262,449
(2) 貸付金	36,488	流動負債合計	4,574,307
(3) 基金等		負債合計	41,482,906
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,327,263	〔純資産の部〕	
③土地開発基金	735,960	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,750,987
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	81,238,380
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 11,388,622
基金等計	5,063,223	4 資産評価差額	4,327
(4) 長期延滞債権	821,800	純資産合計	94,605,072
(5) 回収不能見込額	△ 224,042		
投資等合計	6,078,162	負債・純資産合計	136,087,978
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,618,387		
②減債基金	1,408,756		
③歳計現金	1,039,770		
現金預金計	8,066,913		
(2) 未収金			
①地方税	97,293		
②その他	13,879		
③回収不能見込額	△ 30,157		
未収金計	81,015		
流動資産合計	8,147,928		
資産合計	136,087,978		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,993,478 千円
②教育	68,827 千円
③福祉	331,203 千円
④環境衛生	1,524,674 千円
⑤産業振興	4,777,045 千円
⑥消防	11,428 千円
⑦総務	363,766 千円
計	12,070,421 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,646,463 千円
②地方債	1,788,817 千円
③一般財源等	5,635,141 千円
計	12,070,421 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,197,044 千円
②債務保証又は損失補償	1,900,000 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,748,900 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち27,578,391千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	66,434,797 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	35,145,125 千円	35,145,125 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,678,456 千円		9,678,456 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,326,632 千円		5,326,632 千円
退職手当負担見込額	6,083,142 千円	6,083,142 千円	
第三セクター等債務負担見込額	201,442 千円	0 千円	201,442 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	48,224,249 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,601,738 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,147,030 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	34,475,481 千円		
〔差引〕普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,210,548 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は43,826,748千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は88,566,400千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	3,901,625	16.5%	216,089	438,588	687,636	351,787	226,752	104,344	1,653,781	222,648	/	/	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	315,464	1.3%	19,734	43,253	75,669	39,431	16,672	5,300	111,160	4,246	/	/	0
	(3) 賞与引当金繰入額	255,043	1.1%	12,016	28,350	46,757	23,926	10,938	7,083	110,852	15,121	/	/	0
	小 計	4,472,132	18.9%	247,840	510,191	810,062	415,144	254,362	116,726	1,875,792	242,015	/	/	0
2	(1) 物件費	3,069,545	13.0%	146,558	746,430	331,680	902,440	94,699	71,020	771,869	4,849	/	/	0
	(2) 維持補修費	152,424	0.6%	78,245	36,810	9,413	15,181	1,961	0	10,814	0	/	/	0
	(3) 減価償却費	3,787,166	16.0%	979,441	781,218	174,494	371,245	927,487	81,922	471,359	/	/	/	0
	小 計	7,009,135	29.7%	1,204,244	1,564,458	515,587	1,288,866	1,024,147	152,942	1,254,042	4,849	/	/	0
3	(1) 社会保障給付	4,622,832	19.6%	/	48,888	4,570,880	3,064	/	/	/	/	/	/	0
	(2) 補助金等	3,887,344	16.5%	202,047	128,579	419,523	1,786,420	282,929	719,917	346,432	1,497	/	/	0
	(3) 他会計等への支出額	2,929,163	12.4%	582,775	0	2,311,099	15,570	19,719	0	0	/	/	/	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	225,981	1.0%	14,391	0	392	91,412	111,835	0	7,951	/	/	/	0
	小 計	11,665,320	49.4%	799,213	177,467	7,301,894	1,896,466	414,483	719,917	354,383	1,497	/	/	0
4	(1) 支払利息	452,201	1.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	452,201	/	0
	(2) 回収不能見込計上額	29,815	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	29,815	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	482,016	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	452,201	29,815	0
経 常 行 政 コ ス ト a		23,628,603	/	2,251,297	2,252,116	8,627,543	3,600,476	1,692,992	989,585	3,484,217	248,361	452,201	29,815	0
(構 成 比 率)		/	/	9.5%	9.5%	36.5%	15.2%	7.2%	4.2%	14.8%	1.1%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	413,039	/	42,012	22,796	161,005	131,332	1,890	0	23,434	0	0	/	0	30,570
2	分担金・負担金・寄附金 c	285,723	/	335	3,155	228,242	25,424	6,825	504	15,421	0	0	/	0	5,817
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		698,762	/	42,347	25,951	389,247	156,756	8,715	504	38,855	0	0	/	0	36,387
d/a		3.0%	/	1.9%	1.2%	4.5%	4.4%	0.5%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
〔差引〕純経常行政コスト a-d		22,929,841	/	2,208,950	2,226,165	8,238,296	3,443,720	1,684,277	989,081	3,445,362	248,361	452,201	29,815	0	△ 36,387

純資産変動計算書(普通会計)

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,605,072	24,750,987	81,238,380	△ 11,388,622	4,327
純経常行政コスト	△ 22,929,841			△ 22,929,841	
一般財源					
地方税	6,591,624			6,591,624	
地方交付税	10,861,748			10,861,748	
その他行政コスト充当財源	1,431,348			1,431,348	
補助金等受入	5,191,695	1,037,496		4,154,199	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 66,137			△ 66,137	
公共資産除売却損益	18,214			18,214	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,346,904	△ 1,346,904	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,646,988	△ 1,646,988	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 7,310	△ 1,794,132	1,801,442	
減価償却による財源増		△ 911,660	△ 2,875,506	3,787,166	
地方債償還等に伴う財源振替			3,059,174	△ 3,059,174	
資産評価替えによる変動額	△ 7,153				△ 7,153
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	95,696,570	24,869,513	82,621,808	△ 11,791,925	△ 2,826

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,694,988
物件費	3,069,545
社会保障給付	4,622,832
補助金等	3,341,683
支払利息	452,201
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,568,874
その他支出	218,561
支出合計	18,968,684
地方税	6,595,795
地方交付税	10,861,748
国県補助金等	4,071,895
使用料・手数料	410,541
分担金・負担金・寄附金	266,182
諸収入	251,956
地方債発行額	2,142,300
基金取崩額	584,966
その他収入	1,140,694
収入合計	26,326,077
経常的収支額	7,357,393

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,544,527
公共資産整備補助金等支出	225,981
他会計等への建設費充当財源繰出支出	165,653
支出合計	4,936,161
国県補助金等	1,119,800
地方債発行額	2,192,500
基金取崩額	161,000
その他収入	7,913
収入合計	3,481,213
公共資産整備収支額	△ 1,454,948

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,400,000
基金積立額	642,769
定額運用基金への繰出支出	709
他会計等への公債費充当財源繰出支出	752,785
地方債償還額	4,645,671
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,441,934
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,432,086
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	18,214
その他収入	50,870
収入合計	1,501,170
投資・財務的収支額	△ 5,940,764

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 38,319
期首歳計現金残高	1,039,770
期末歳計現金残高	1,001,451

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は9,909,900千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,308,460	千円
地方債発行額	△ 4,334,800	
財政調整基金等取崩額	△ 445,752	
支出総額	△ 31,346,779	
地方債元利償還額	5,097,872	
財政調整基金等積立額	480,133	
基礎的財政収支	759,134	千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	59,533,227	①普通会計地方債	30,530,077
②教育	36,530,114	②公営事業地方債	15,310,636
③福祉	3,819,814	地方公共団体計	45,840,713
④環境衛生	25,061,415	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,449,072	①一部事務組合・広域連合地方債	4,794,585
⑥消防	1,213,953	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	14,913,489	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,794,585
⑨その他	48	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	153,521,132	(4) 引当金	8,112,806
(2) 無形固定資産	1,979	(うち退職手当等引当金)	8,112,806
(3) 売却可能資産	65,605	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	153,588,716	(5) その他	0
		固定負債合計	58,748,104
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	67,131	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	36,990	①地方公共団体	5,338,930
(3) 基金等	7,736,337	②関係団体	72,363
(4) 長期延滞債権	1,158,678	翌年度償還予定額計	5,411,293
(5) その他	4	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,500,100
(6) 回収不能見込額	△ 383,128	(3) 未払金	317,512
投資等合計	8,616,012	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	412,306
3 流動資産		(6) その他	15,175
(1) 資金	12,379,011	流動負債合計	7,656,386
(2) 未収金	871,065		
(3) 販売用不動産	1,340,095	負債合計	66,404,490
(4) その他	78,674		
(5) 回収不能見込額	△ 42,700	[純資産の部]	
流動資産合計	14,626,145		
		純資産合計	110,476,338
4 繰延勘定	49,955		
資産合計	176,880,828	負債及び純資産合計	176,880,828

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,039,894	14.7%	276,188	438,588	1,366,545	2,200,597	290,027	586,670	1,658,631	222,648			0
(2)退職手当等引当金繰入等	373,324	0.8%	33,337	43,253	102,614	69,926	18,324	△ 9,496	111,121	4,246			0
(3)賞与引当金繰入額	412,306	0.9%	18,140	28,350	60,681	130,024	11,338	37,755	110,897	15,121			0
小計	7,825,524	16.4%	327,666	510,191	1,529,840	2,400,547	319,689	614,928	1,880,648	242,015			0
2 (1)物件費	5,749,894	12.0%	195,111	746,430	908,930	2,734,787	272,443	113,346	773,998	4,849			0
(2)維持補修費	369,345	0.8%	84,100	36,810	12,434	218,675	5,325	1,187	10,814	0			0
(3)減価償却費	4,826,372	10.1%	1,183,022	781,218	183,842	1,119,349	976,486	111,096	471,359	0			0
小計	10,945,611	22.9%	1,462,233	1,564,458	1,105,206	4,072,811	1,254,254	225,629	1,256,171	4,849	0		0
3 (1)社会保障給付	23,620,451	49.4%		48,888	23,568,370	3,193							0
(2)補助金等	3,612,965	7.6%	41,398	128,579	2,690,935	75,116	261,005	72,699	342,062	1,171			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	496,213	1.0%	158,032	0	392	91,658	111,835	126,345	7,951	0			0
小計	27,729,629	58.0%	199,430	177,467	26,259,697	169,967	372,840	199,044	350,013	1,171			0
4 (1)支払利息	861,788	1.8%									861,788		0
(2)回収不能見込計上額	65,734	0.1%										65,734	0
(3)その他行政コスト	384,202	0.8%	98,039	0	106,792	155,598	23,749	24	0	0			0
小計	1,311,724	2.7%	98,039	0	106,792	155,598	23,749	24	0	0	861,788	65,734	0
経常行政コスト a	47,812,488		2,087,368	2,252,116	29,001,535	6,798,923	1,970,532	1,039,625	3,486,832	248,035	861,788	65,734	0
(構成比率)			4.4%	4.7%	60.7%	14.2%	4.1%	2.2%	7.3%	0.5%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	443,758		42,012	22,796	162,280	158,092	1,890	2,684	23,434	0	0		0	30,570
2 分担金・負担金・寄附金	8,694,134		14,479	3,256	8,570,422	77,275	6,825	504	15,882	△ 326	0		0	5,817
3 保険料	3,216,387				3,216,387									
4 事業収益	5,211,947		99,363	0	368,853	4,481,734	261,997	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	200,609		18,669	0	108,445	69,571	3,924	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,766,835		174,523	26,052	12,426,387	4,786,672	274,636	3,188	39,316	△ 326	0		0	36,387
b/a	37.2%		8.4%	1.2%	42.8%	70.4%	13.9%	0.3%	1.1%	-0.1%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,045,653		1,912,845	2,226,064	16,575,148	2,012,251	1,695,896	1,036,437	3,447,516	248,361	861,788	65,734	0	△ 36,387

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	107,704,834
純経常行政コスト	△ 30,045,653
一般財源	
地方税	6,591,624
地方交付税	10,861,748
その他行政コスト充当財源	1,434,750
補助金等受入	13,990,011
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 66,137
公共資産除売却損益	△ 1,863
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	12,488
資産評価替えによる変動額	△ 7,153
無償受贈資産受入	1,124
その他	565
期末純資産残高	110,476,338

連結資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,256,103
物件費	5,891,050
社会保障給付	23,620,451
補助金等	3,612,636
支払利息	861,788
その他支出	722,553
支出合計	42,964,581
地方税	6,595,795
地方交付税	10,861,748
国県補助金等	12,315,956
使用料・手数料	441,429
分担金・負担金・寄附金	8,719,647
保険料	3,211,170
事業収入	5,149,849
諸収入	414,390
地方債発行額	2,145,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	214,023
他会計補助金	0
その他収入	1,173,836
収入合計	51,243,143
経常的収支額	8,278,562

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,527,953
公共資産整備補助金等支出	495,967
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,439,022
地方三公社公共資産整備支出	130
第三セクター等公共資産整備支出	3,232
その他支出	0
支出合計	8,466,304
国県補助金等	1,674,055
地方債発行額	4,144,252
長期借入金借入額	339,400
基金取崩額	161,000
その他収入	22,108
収入合計	6,340,815
公共資産整備収支額	△2,125,489

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,301
基金積立額	213,260
定額運用基金への繰出支出	709
地方債償還額	5,688,260
長期借入金返済額	100,000
短期借入金減少額	200,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,206,530
国県補助金等	0
貸付金回収額	32,195
基金取崩額	48,952
地方債発行額	0
長期借入金借入額	△239,400
公共資産等売却収入	18,214
収益事業純収入	0
その他収入	44,795
収入合計	△95,244
投資・財務的収支額	△6,301,774

翌年度繰上充用金増減額	100
当年度資金増減額	△148,601
期首資金残高	12,527,612
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,379,011